



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社
 コード番号 6588 URL <https://www.toshibatec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 錦織 弘信
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 阿部 明 TEL 03-6830-9151
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	569,265	△1.3	14,336	△29.2	10,608	△42.2	△2,285	—
2025年3月期	577,023	5.3	20,251	27.7	18,344	66.7	29,937	—

(注) 包括利益 2026年3月期 5,038百万円 (△77.5%) 2025年3月期 22,428百万円 (340.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△43.13	—	△2.3	3.0	2.5
2025年3月期	565.44	565.39	30.5	5.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 710百万円 2025年3月期 1,621百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	361,435	101,375	26.0	1,775.30
2025年3月期	346,371	115,685	31.2	2,041.02

(参考) 自己資本 2026年3月期 94,069百万円 2025年3月期 108,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,296	△11,366	△3,097	39,500
2025年3月期	24,886	△9,987	△5,739	47,933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	2,382	8.0	2.4
2026年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,059	—	1.0
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		30.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	3.6	20,000	39.5	16,000	50.8	7,000	—	132.10

(注) 2027年3月期の連結業績予想の詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	57,629,140株	2025年3月期	57,629,140株
② 期末自己株式数	2026年3月期	4,641,392株	2025年3月期	4,677,354株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	52,977,320株	2025年3月期	52,945,424株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	268,861	1.8	5,010	109.5	9,017	△14.4	△12,053	—
2025年3月期	264,200	△1.7	2,391	86.5	10,540	△67.0	13,641	52.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△227.51	—
2025年3月期	257.64	257.62

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	212,671	69,054	32.5	1,303.17
2025年3月期	202,318	82,170	40.6	1,551.51

(参考) 自己資本 2026年3月期 69,052百万円 2025年3月期 82,155百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	17
(1) 決算概要の推移	17
(2) 報告セグメント情報の推移	18
(3) 仕向地別売上高の推移 (収益認識関係注記)	18
(4) 海外生産高比率の推移	19
(5) 資源投入の推移	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、米国の関税措置等の影響により米国を中心に各国の市況の不透明感が高まったことに加え、継続する物価上昇、地政学的リスク等の影響もあって、依然として景気の先行きを見通せない厳しい状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは、「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の基本方針の下で、持続的な成長の実現に向けて、基盤事業の収益力強化、成長事業の領域拡大、経営変革・人材強化・サステナビリティ強化等の施策に取り組み、グローバルトップのソリューションパートナーを目指して社会課題解決への貢献に努めてまいりました。

売上高については、第2四半期までは大幅な減収となったものの、第3四半期以降は、国内市場向けPOSシステムの売上が前年同期に比べ大幅に増加したことに加えて、米国関税措置に伴う各国の市況悪化や顧客の投資時期の遅れの影響に改善が見られたことにより、海外市場向けPOSシステム及び複合機の売上が前年同期並みまで改善したことから、5,692億65百万円（前連結会計年度比1%減）となりました。

損益については、第3四半期以降、国内市場向けPOSシステムの利益が前年同期に比べ増加したことに加えて、海外市場向けPOSシステム及び複合機の損益も、顧客の投資意欲に改善が見られたこと、米国関税措置による悪化影響を概ねリカバリーできたこと、及び製品価格の改定や生産拠点の最適化等の施策の効果が増加したことなどにより、前年同期を上回る水準まで改善したことから、第3四半期以降の営業利益及び経常利益は、いずれも前年同期を上回る結果となりました。特に、第4四半期の営業利益及び経常利益は、これまでに取り組んできた各種施策が奏功したことなどから、前年同期に比べ大幅に改善いたしました。しかしながら、米国関税措置に伴う第2四半期までの損益悪化を完全に補うには至らず、通期の損益については、営業利益は143億36百万円（前連結会計年度比29%減）、経常利益は106億8百万円（前連結会計年度比42%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失については、エトリア㈱が当社の元子会社であり現在はエトリア㈱の子会社であるToshiba Tec Information Systems (Shenzhen) の事業規模縮小を決定したことに伴う経済補償金負担引当金繰入額や、投資有価証券の減損処理による投資有価証券評価損を特別損失として計上したことなどから、22億85百万円（前連結会計年度は299億37百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当事業年度に係る期末配当については、上記の業績や経営環境等を総合的に勘案した結果、前事業年度の期末配当に比べ5円減配して1株当たり20円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、何卒ご了承賜りたいと存じます。

当連結会計年度の各報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、グローバルリテールプラットフォーム「ELERA」、生成AI活用サービス及び戦略的パートナーシップによる高付加価値のソリューションビジネスの拡大、リカーリングビジネスの強化、当社の機器だけでなく他社のIT機器をカバーするマルチベンダー保守サービスの拡充等に取り組んでまいりました。

国内市場向けPOSシステムは、セルフレジ、スマートレシート、決済端末等の拡販に注力するとともに、製品価格や保守サービス価格の改定等の施策に取り組んだことなどから、売上は増加いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、第3四半期以降、米国関税措置に伴う各国の市況悪化や顧客の投資時期の遅れの影響に改善が見られたことにより、第3四半期以降の売上は前年同期並みまで改善しましたが、第2四半期までの米州を中心とするハードウェアの販売減少が大きかったことや、為替の影響もあって、通期では売上は減少いたしました。

国内市場向け複合機は、顧客の買い控え等により販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、ラベルプリンタ全体の販売台数は減少しましたが、製品価格改定等の施策に取り組んだことにより、売上は前連結会計年度並みとなりました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、3,476億41百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。また、同事業の損益については、機種構成の改善等による国内市場向けPOSシステムの増益、保守サービス価格の改定等による国内市場向け複合機の損益改善に加え、第3四半期以降の海外市場向けPOSシステムの損益

改善により、第3四半期以降の営業利益は前年同期に比べ増加しましたが、米国関税措置に伴う第2四半期までの損益悪化の影響により、通期の営業利益は76億30百万円（前連結会計年度比4%減）となりました。

（ワークプレイスソリューション事業）

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているワークプレイスソリューション事業は、働き方改革・オフィスのDX推進による印刷量の減少、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、基盤事業である複合機の収益力強化に注力するとともに、成長領域であるオフィスソリューション及びオートID事業の拡大に取り組んでまいりました。

海外市場向け複合機は、第3四半期以降に製品価格改定の効果が増加してきたものの、米国関税措置の影響や前連結会計年度に製品供給量の回復による販売の一時的な増加があったことの反動等により、米州を中心に販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、前連結会計年度の大型案件受注の反動により米州で販売が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、ワークプレイスソリューション事業の売上高は、2,277億58百万円（前連結会計年度比4%減）となりました。また、同事業の損益については、製品価格の改定や生産拠点の最適化等の施策の効果が第3四半期以降に増加したことなどから、第3四半期以降の営業利益は前年同期に比べ増加しましたが、米国関税措置に伴う第2四半期までの損益悪化を補うには至らず、米州を中心に利益が減少したことから、通期の営業利益は67億6百万円（前連結会計年度比46%減）となりました。なお、前連結会計年度と比べ大幅に営業利益が減少したその他の要因として、2024年7月に当社グループの複合機及びオートIDシステムの開発及び製造に関する事業をエトリア㈱に承継させるに当たり、前連結会計年度に複合機の生産数量が一時的に増加した影響で、工場の稼働率が一時的に高まっていたことなども挙げられます。

（注）オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグ等のデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ150億64百万円増加し、3,614億35百万円となりました。これは主に、流動資産の「現金及び預金」が84億32百万円、投資その他の資産の「投資有価証券」が239億94百万円、「繰延税金資産」が31億69百万円減少しましたが、流動資産の「受取手形、売掛金及び契約資産」が164億58百万円、「商品及び製品」が95億6百万円、「原材料及び貯蔵品」が29億54百万円、「その他」が64億99百万円、投資その他の資産の「退職給付に係る資産」が84億14百万円、「その他」が31億81百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ293億74百万円増加し、2,600億60百万円となりました。これは主に、流動負債の「未払法人税等」が29億78百万円減少しましたが、流動負債の「支払手形及び買掛金」が233億35百万円、「経済補償金負担引当金」が43億85百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ143億9百万円減少し、1,013億75百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」が18億61百万円、「退職給付に係る調整累計額」が56億53百万円増加しましたが、「利益剰余金」が配当金の支払いにより13億23百万円、親会社株主に帰属する当期純損失により22億85百万円、持分法の適用範囲の変動により180億44百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、税金等調整前当期純利益が26億25百万円であり、減価償却費が187億97百万円、経済補償金負担引当金繰入額が43億85百万円、仕入債務の増加額が208億79百万円となった一方で、売上債権の増加額が116億57百万円、棚卸資産の増加額が109億78百万円、その他が120億65百万円、法人税等の支払額が94億26百万円となったことなどから、42億96百万円の収入（前連結会計年度は248億86百万円の収入）となりました。

投資活動については、有形固定資産の売却による収入が15億1百万円、出資金の回収による収入が13億78百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が96億18百万円、無形固定資産の取得による支出が43億26百万円となったことなどから、113億66百万円の支出（前連結会計年度は99億87百万円の支出）となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは70億69百万円の支出（前連結会計年度は148億98百万円の収入）となりました。

財務活動については、長期借入れによる収入が130億28百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が100億62百万円、配当金の支払額が13億24百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が46億64百万円となったことなどから、30億97百万円の支出（前連結会計年度は57億39百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度と比べ84億32百万円減少し395億円となりました。

(当社グループの資本の財源及び資金の流動性について)

必要資金は、当社グループ内の内部留保による確保、及び資産の圧縮や資産効率の向上により創出される自己資金を基本として流動性を確保しつつ、必要に応じて金融機関等からの資金調達を実施してまいります。

(次期のキャッシュ・フローの見通し)

営業活動及び投資活動においては、増益並びにCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の効率向上、投資効率の向上等によりフリー・キャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	36.1%	31.0%	26.1%	31.2%	26.0%
時価ベースの自己資本比率	87.6%	69.7%	47.7%	40.9%	39.0%
債務償還年数	2.5年	1.8年	2.0年	1.6年	10.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.0	29.0	16.2	19.1	2.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額＝株式時価単価×（発行済株式総数－自己株式数）

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、緊迫化する国際情勢を背景に景気の不透明感が一段と高まるとともに、物価動向や各国の政策動向など不確実要因も多く、先行きを見通せない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは、「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の基本方針の下で、ソリューションカンパニーへの変革をNext Stageへと進めてまいります。

その一環として、コスト構造の最適化を通じた損益分岐点の引き下げを図り、急激な環境変化への対応力を高めることを目的に、経営体質の改善に継続的に取り組んでまいります。あわせて、持続的な成長の実現に向け、各種施策の着実な実行にグループ一丸となって取り組んでまいります。

また、当社が有するグローバルな顧客基盤や営業・保守体制といったフィジカルアセットを活用し、パートナーとの共創によるエコシステムの構築を通じて、付加価値の高いソリューション提案を推進することで、社会課題の解決に貢献するとともに、企業価値向上を目指してまいります。

2027年3月期（次期）における各報告セグメントの主要施策は、次のとおりであります。

（リテールソリューション事業）

主力事業であるPOSシステムの顧客である流通小売業においては、消費者の購買行動の多様化への対応、生産性向上のためのDX対応、人手不足に対する省人化・自動化対応に加え、店舗内メディアを活用した販売促進、廃棄ロス・販売機会ロスの削減、環境負荷の低減など、多様な社会課題を同時に解決するソリューションへのニーズが一層高まっております。

このような事業環境の中、国内リテールソリューション事業は、大型案件の導入が本格化することなどから、POSシステムの需要は引き続き堅調に推移する見通しです。一方、海外リテールソリューション事業については、2025年度に米国関税措置の影響等から慎重であった顧客の投資意欲に一部持ち直しの動きがみられるものの、半導体及び石油価格の高騰によるコスト増加リスクや、価格改定に伴う需要環境の不透明感が残っております。世界経済の不確実性を踏まえ、顧客の投資動向については引き続き注視してまいります。

当社は、グローバルリテールプラットフォーム「ELERA」を活用したソリューションサービスの展開を通じて、店舗運用、販売促進、データ利活用を包括したソリューションの提供を強化してまいります。これにより、顧客との継続的な関係性を深化させるとともに、収益性の向上を図ってまいります。

（ワークプレイスソリューション事業）

主力事業であるオフィス向けプリンティング市場は、ペーパーレス化の進展を背景に、世界市場全体では今後も緩やかな減少傾向が続くと見込まれます。一方で、リモートワークやハイブリッドワークの定着を背景に、オフィスや現場における業務プロセス全体のデジタル化、業務効率化、セキュリティ強化といった新たなニーズが顕在化しております。

このような事業環境の中、ワークプレイスソリューション事業においては、米国関税対策として実施した価格改定の効果が顕在化しつつあるものの、半導体及び石油価格の高騰によるコスト増加のリスクや、それに対する価格改定に伴う需要環境の不透明感を踏まえ、需要動向を慎重に見極めながら事業運営を進めてまいります。

当社は、㈱リコー及び沖電気工業㈱との合弁会社であるエトリア㈱との連携を通じて、製品競争力の強化と開発・供給体制の最適化を進めるとともに、ソリューション事業への構造転換を加速させてまいります。これにより、収益性の向上と事業基盤の強化を図ってまいります。

次期の連結業績予想は、次のとおり見込んでおります。

<次期の業績予想>

〔連結〕 売	上	高	5,900億円
営	業	利	200億円
経	常	利	160億円
親会社株主に帰属する		当期純利益	70億円

なお、上記の業績予想に当たっては、次期の為替レートに関して、対米ドル平均150円、対ユーロ平均175円を前提としております。

※業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、創造的成長を実現するため、財務規律の徹底を基本方針として定め、グローバルで統一されたルールに基づいた運営と情報の一元化を図り、財務ガバナンス強化に努めております。この活動を加速するため、並びに資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準（IFRS会計基準）の任意適用とその時期について検討中です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,945	39,513
受取手形、売掛金及び契約資産	81,411	97,869
商品及び製品	44,518	54,024
仕掛品	1,278	2,706
原材料及び貯蔵品	7,917	10,871
その他	27,764	34,263
貸倒引当金	△1,260	△1,057
流動資産合計	209,574	238,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,627	23,144
減価償却累計額	△17,118	△18,041
建物及び構築物（純額）	5,509	5,103
機械装置及び運搬具	46,355	50,057
減価償却累計額	△31,293	△34,641
機械装置及び運搬具（純額）	15,061	15,416
工具、器具及び備品	23,178	24,212
減価償却累計額	△19,907	△20,576
工具、器具及び備品（純額）	3,270	3,635
土地	1,254	1,256
リース資産	47,413	52,365
減価償却累計額	△28,933	△33,178
リース資産（純額）	18,479	19,187
建設仮勘定	981	1,047
有形固定資産合計	44,557	45,647
無形固定資産		
のれん	180	921
顧客関連資産	71	—
その他	10,914	11,168
無形固定資産合計	11,166	12,090
投資その他の資産		
投資有価証券	37,148	13,154
退職給付に係る資産	15,419	23,833
繰延税金資産	11,924	8,755
その他	16,653	19,834
貸倒引当金	△73	△72
投資その他の資産合計	81,073	65,505
固定資産合計	136,797	123,243
資産合計	346,371	361,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,367	87,702
短期借入金	3,359	3,817
1年内返済予定の長期借入金	4,953	7,016
リース債務	6,682	6,883
未払金	24,398	24,861
未払法人税等	6,879	3,901
前受収益	23,218	23,464
損害補償損失引当金	—	1,524
経済補償金負担引当金	—	4,385
その他	35,793	35,389
流動負債合計	169,652	198,946
固定負債		
長期借入金	11,321	12,949
リース債務	14,310	14,607
退職給付に係る負債	24,439	21,555
その他	10,962	12,000
固定負債合計	61,034	61,113
負債合計	230,686	260,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	58,525	36,872
自己株式	△13,319	△13,216
株主資本合計	86,287	64,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	1,397
繰延ヘッジ損益	△27	4
為替換算調整勘定	17,562	19,423
最小年金負債調整額	△213	△351
退職給付に係る調整累計額	3,206	8,859
その他の包括利益累計額合計	21,788	29,333
新株予約権	14	2
非支配株主持分	7,593	7,303
純資産合計	115,685	101,375
負債純資産合計	346,371	361,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	577,023	569,265
売上原価	349,193	351,860
売上総利益	227,829	217,405
販売費及び一般管理費	207,578	203,069
営業利益	20,251	14,336
営業外収益		
受取利息	616	406
受取配当金	86	98
持分法による投資利益	1,621	710
為替差益	—	166
デリバティブ評価益	1,211	—
固定資産売却益	153	82
その他	588	510
営業外収益合計	4,278	1,975
営業外費用		
支払利息	1,393	1,700
デリバティブ評価損	—	738
為替差損	2,700	—
固定資産除売却損	339	677
支払手数料	33	—
損害補償損失引当金繰入額	—	1,524
その他	1,717	1,062
営業外費用合計	6,184	5,703
経常利益	18,344	10,608
特別利益		
持分変動利益	21,151	—
投資有価証券売却益	639	589
事業譲渡益	5,654	—
特別利益合計	27,445	589
特別損失		
固定資産減損損失	43	6
投資有価証券売却損	15	34
投資有価証券評価損	698	3,429
事業構造改革費用	2,458	716
経済補償金負担引当金繰入額	—	4,385
特別損失合計	3,216	8,572
税金等調整前当期純利益	42,574	2,625
法人税、住民税及び事業税	9,632	4,386
法人税等調整額	2,437	1,323
法人税等合計	12,070	5,710
当期純利益又は当期純損失(△)	30,503	△3,085
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	565	△799
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	29,937	△2,285

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	30,503	△3,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	136
繰延ヘッジ損益	△74	32
為替換算調整勘定	△6,748	2,933
最小年金負債調整額	107	△138
退職給付に係る調整額	△1,951	5,504
持分法適用会社に対する持分相当額	343	△343
その他の包括利益合計	△8,075	8,124
包括利益	22,428	5,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,349	5,259
非支配株主に係る包括利益	78	△220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,970	950	31,145	△13,382	58,683
当期変動額					
剰余金の配当			△2,382		△2,382
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,937		29,937
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		145			145
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		14		70	85
連結除外に伴う 利益剰余金増減			△175		△175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	160	27,380	63	27,603
当期末残高	39,970	1,110	58,525	△13,319	86,287

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	最小年金 負債 調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	1,013	46	23,330	△320	5,307	29,376	19	8,156	96,236
当期変動額									
剰余金の配当									△2,382
親会社株主に帰属する 当期純利益									29,937
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									145
自己株式の取得									△7
自己株式の処分									85
連結除外に伴う 利益剰余金増減									△175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	247	△74	△5,768	107	△2,100	△7,588	△4	△562	△8,155
当期変動額合計	247	△74	△5,768	107	△2,100	△7,588	△4	△562	19,448
当期末残高	1,260	△27	17,562	△213	3,206	21,788	14	7,593	115,685

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,970	1,110	58,525	△13,319	86,287
当期変動額					
剰余金の配当			△1,323		△1,323
親会社株主に帰属する 当期純損失			△2,285		△2,285
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		107	107
持分法の適用範囲の 変動			△18,044		△18,044
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	△21,653	102	△21,551
当期末残高	39,970	1,110	36,872	△13,216	64,736

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	最小年金 負債 調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	1,260	△27	17,562	△213	3,206	21,788	14	7,593	115,685
当期変動額									
剰余金の配当									△1,323
親会社株主に帰属する 当期純損失									△2,285
自己株式の取得									△5
自己株式の処分									107
持分法の適用範囲の 変動									△18,044
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	136	32	1,861	△138	5,653	7,544	△12	△290	7,242
当期変動額合計	136	32	1,861	△138	5,653	7,544	△12	△290	△14,309
当期末残高	1,397	4	19,423	△351	8,859	29,333	2	7,303	101,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,574	2,625
減価償却費	17,489	18,797
固定資産減損損失	43	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△516	△298
受取利息及び受取配当金	△703	△505
支払利息	1,393	1,700
持分法による投資損益 (△は益)	△1,621	△710
固定資産除売却損益 (△は益)	185	595
損害補償損失引当金繰入額	—	1,524
投資有価証券売却損益 (△は益)	△624	△554
投資有価証券評価損益 (△は益)	698	3,429
持分変動損益 (△は益)	△21,151	—
事業譲渡損益 (△は益)	△5,654	—
事業構造改革費用	2,458	716
経済補償金負担引当金繰入額	—	4,385
売上債権の増減額 (△は増加)	4,339	△11,657
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,361	△10,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,185	20,879
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,021	△3,298
その他	△7,678	△12,065
小計	34,035	14,591
利息及び配当金の受取額	712	2,224
利息の支払額	△1,303	△1,768
法人税等の支払額	△8,090	△9,426
法人税等の還付額	145	125
割増退職金等の支払額	△612	△1,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,886	4,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,704	△9,618
有形固定資産の売却による収入	250	1,501
投資有価証券の取得による支出	△964	△457
投資有価証券の売却による収入	916	888
無形固定資産の取得による支出	△3,241	△4,326
定期預金の預入による支出	△0	△0
事業譲渡による収入	6,750	—
出資金の回収による収入	—	1,378
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	3	2
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△667
その他	2	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,987	△11,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,683	13,028
長期借入金の返済による支出	△7,223	△10,062
自己株式の取得による支出	△7	△5
配当金の支払額	△2,381	△1,324
非支配株主への配当金の支払額	△187	△69
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△757	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,865	△4,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,739	△3,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	1,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,200	△8,432
現金及び現金同等物の期首残高	48,581	47,933
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,848	—
現金及び現金同等物の期末残高	47,933	39,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業環境をリードし、あらゆるお客様に一步先のソリューションをご活用いただくために、商品・サービス別の事業運営体制の区分により「リテールソリューション事業」及び「ワークプレイスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リテールソリューション事業」は、国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

また「ワークプレイスソリューション事業」は、海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等の開発・販売・保守サービス等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「ワークプレイスソリューション事業」に含めておりました国内市場向け複合機に関する事業を「リテールソリューション事業」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	346,669	230,353	577,023	—	577,023
セグメント間の 内部売上高又は振替高	63	6,998	7,062	△7,062	—
計	346,733	237,352	584,085	△7,062	577,023
セグメント利益	7,938	12,312	20,251	—	20,251
セグメント資産	145,398	169,734	315,132	31,238	346,371
その他の項目					
減価償却費	4,510	12,837	17,347	—	17,347
のれんの償却額	—	141	141	—	141
持分法適用会社への 投資額	—	26,363	26,363	—	26,363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,815	16,664	24,479	—	24,479

(注) 1. セグメント資産の調整額312億38百万円は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	347,570	221,694	569,265	—	569,265
セグメント間の 内部売上高又は振替高	70	6,063	6,134	△6,134	—
計	347,641	227,758	575,400	△6,134	569,265
セグメント利益	7,630	6,706	14,336	—	14,336
セグメント資産	182,389	155,069	337,458	23,977	361,435
その他の項目					
減価償却費	5,395	13,239	18,634	—	18,634
のれんの償却額	—	163	163	—	163
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,561	14,255	20,817	—	20,817

(注) 1. セグメント資産の調整額239億77百万円は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,041円02銭	1株当たり純資産額	1,775円30銭
1株当たり当期純利益	565円44銭	1株当たり当期純損失(△)	△43円13銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	565円39銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	29,937	△2,285
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	29,937	△2,285
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,945	52,977
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数	4	—
(うち新株予約権 (千株))	(4)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 決算概要の推移

[連結]

(単位：百万円)

摘要	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 予想
売上高	577,023	569,265	590,000
前期比	105%	99%	104%
営業利益	20,251	14,336	20,000
前期比	128%	71%	140%
経常利益	18,344	10,608	16,000
前期比	167%	58%	151%
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	29,937	△2,285	7,000
前期比	—	—	—
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	565.44	△43.13	132.10
連結子会社数(社)	62	62	未定

平均レート(US\$) (円)	152.73	150.22	150.00
平均レート(EUR) (円)	163.77	173.77	175.00

[単独]

(単位：百万円)

摘要	2025年3月期	2026年3月期
売上高	264,200	268,861
前期比	98%	102%
営業利益	2,391	5,010
前期比	187%	210%
経常利益	10,540	9,017
前期比	33%	86%
当期純利益又は当期純損失(△)	13,641	△12,053
前期比	152%	—
1株当たり年間配当額(円)	45.00	20.00
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	257.64	△227.51

(2) 報告セグメント情報の推移

[連結売上高]

(単位：百万円)

摘要	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 予想
リテールソリューション事業	346,733	347,641	372,000
前期比	—	100%	107%
ワークプレイスソリューション事業	237,352	227,758	227,000
前期比	—	96%	100%
小計	584,085	575,400	599,000
消去	△7,062	△6,134	△9,000
合計	577,023	569,265	590,000
前期比	105%	99%	104%

- (注) 1. 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示しております。
2. 2025年3月期は、2026年3月期以降の新セグメント区分に組み替えて表示しております。

[連結営業利益]

(単位：百万円)

摘要	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 予想
リテールソリューション事業	7,938	7,630	13,000
営業利益率	2.3%	2.2%	3.5%
ワークプレイスソリューション事業	12,312	6,706	7,000
営業利益率	5.2%	2.9%	3.1%
合計	20,251	14,336	20,000
営業利益率	3.5%	2.5%	3.4%

- (注) 2025年3月期は、2026年3月期以降の新セグメント区分に組み替えて表示しております。

(3) 仕向地別売上高の推移 (収益認識関係注記)

[仕向地別売上高/連結]

(単位：百万円)

摘要	2025年3月期	2026年3月期
日本	189,354	205,075
連結売上高に占める割合	33%	36%
米州	219,802	200,463
連結売上高に占める割合	38%	35%
欧州	105,878	105,260
連結売上高に占める割合	18%	19%
その他	61,987	58,466
連結売上高に占める割合	11%	10%
合計	577,023	569,265
連結売上高に占める割合	100%	100%

(4) 海外生産高比率の推移

[海外生産高比率/連結]

摘要	2025年3月期	2026年3月期
海外比率	59%	29%

(注) 海外生産高比率が前連結会計年度と比べ大幅に減少した主な理由は、当社グループの複合機及びオートIDシステムの開発及び製造に関する事業をエトリア㈱に、当社グループのインクジェットヘッド事業の全てを理想テクノロジーズ㈱に、それぞれ2024年7月1日付で承継させたことによるものです。

(5) 資源投入の推移

[有形固定資産及び無形固定資産の増加額/連結]

(単位：百万円)

摘要	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 予想
連結	24,479	20,817	23,000
前期比	112%	85%	110%

[研究開発費/連結]

(単位：百万円)

摘要	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 予想
連結	23,324	21,763	23,000
売上高比	4.0%	3.8%	3.9%
前期比	78%	93%	106%

[期末在籍人員/連結]

摘要	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 予想
連結(人)	15,509	15,078	14,900
前期比(人)	△3,584	△431	△178